



2023年9月12日

「TNFD情報開示支援サービス（自然関連リスク分析）」の提供開始

自然資本・生物多様性に関するリスク分析及び情報開示を支援

SOMPOリスクマネジメント株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中嶋 陽二、以下「SOMPOリスク」）は、9月12日から「TNFD情報開示支援サービス（自然関連リスク分析）」の提供を開始します。

1. 背景

近年、生物多様性・自然資本の損失がグローバルリスクとして注目されるなか、2022年12月には「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、これをふまえ、国内では2023年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定されました。これらは2030年までに生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること（＝ネイチャーポジティブ）をミッションとしており、主要な目標として、「陸と海のそれぞれ少なくとも30%を保護地域及びOECM^(*1)により保全する“30by30^(*2)”」が掲げられたほか、企業に対する目標として、ビジネス上の生物多様性に係るリスクと依存・影響の評価及び開示が言及されています。

こうした国際目標や政策の変化に合わせて、企業の自然資本・生物多様性に関する情報開示の動きが進んでおり、2023年9月には情報開示の枠組みとして「Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース、以下「TNFD」）フレームワーク^(*3)」がリリースされる予定です。

このような背景をふまえて、このたびSOMPOリスクでは、企業における自然資本・生物多様性に関するリスク分析及び情報開示を支援するため、「TNFD情報開示支援サービス（自然関連リスク分析）」の提供を開始することとしました。

*1 OECM: Other effective area-based conservation measures の略。“保護地域以外で生物多様性保全に資する地域”を意味する。日本国内では、「自然共生サイト」として国が認定を行う。

*2 30by30: 2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標
<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>

*3 TNFDフレームワーク：<https://framework.tnfd.global/>

2. 本サービスの概要

(1) 内容

TNFDで推奨するLEAP^(*4)アプローチに基づき、以下のステップにより、分析及び情報開示を支援します。詳細は＜別紙1＞をご参照ください。

- ① 分析範囲の検討
- ② 優先地域の特定
- ③ 依存・影響の特定・評価

- ④ リスク・機会の特定・評価
- ⑤ 情報開示支援

*4 LEAP (Locate, Evaluate, Assess, Prepare の頭文字) と呼ばれる自然関連のリスクと機会の管理のための統合評価プロセス

(2) 特長

- ① 分析範囲の設定や収集データ・ツール等、お客さまのニーズに合わせて支援します。
- ② S O M P O リスクの ESG 支援ノウハウ、提携先スキルを活かし、お客さまのニーズに合った支援メニューをカスタマイズします。
- ③ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）と統合した開示の支援も可能です。
- ④ 生物多様性分野に専門性を持つコンサルタントが支援します。
- ⑤ S O M P O グループでの生物多様性関連のアドバイザリー実績とネットワークを活かし、多種多様な企業・団体と連携して支援します。
(S O M P O グループ（損害保険ジャパン株式会社）では、SAVE JAPAN プロジェクトや OEMC 登録等、生物多様性保全に資する活動を行っています。詳細は＜別紙 2＞をご参照ください。)

(3) 費用・期間 (*5)

【1】費用

800 万円（税抜）～

【2】期間

9か月～12か月（お客さまの開示スケジュールに応じてご相談させていただきます。）

*5 分析範囲（対象拠点数、対象製品数等）により異なります。

3. 受注目標

年間 8 件、6,400 万円の受注を目指します。

4. 今後の展開

S O M P O リスクは、本サービスを通じて、お客さま企業のネイチャーポジティブに貢献するとともに、S O M P O グループの一員として、ネイチャーポジティブを実践してまいります。

S O M P O リスクマネジメントについて

S O M P O リスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中心とする S O M P O ホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」「デジタル事業」を開拓し、全社的リスクマネジメント（ERM）、事業継続（BCM・BCP）、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

サービス内容に関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社 リスクマネジメント事業本部

サステナビリティ部 [担当：上田]

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-6627-3954（直通）

報道機関の方からのお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

営業企画部 [担当：野本]

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL：03-3349-3500

以上

<別紙1>

■ 「TNFD情報開示支援サービス（自然関連リスク分析）」の全体像



■ 依存・影響、リスク・機会の定義

依存	事業を行うために依存している生態系サービス
影響	生態系サービスに対して与えているプラス又はマイナスの影響
リスク	依存・影響に関連して生じる脅威
機会	自然にプラスの影響を生み出す、または自然へのマイナスの影響を軽減する活動

出典：TNFD, TNFD自然関連リスクと機会管理・情報開示フレームワーク ベータ版 v0.1 リリース エグゼクティブサマリー。
<https://framework.tnfd.global/wp-content/uploads/2022/06/TNFD-Executive-Summary-Beta-v0-1-JP.pdf> (アクセス日:2023-08-25) を基に当社作成

■ 優先セクター

TNFDでは、自然との依存関係もしくは影響が他のセクターに比べて大きく、財務的な影響を受けやすい優先セクターを提示しています。自社が優先セクターに該当する場合、リスク管理やESG投資の面でTNFD対応の必要性がより高いと考えられるため、優先的に対応していくことが推奨されます。また、トレーサビリティ情報や環境データの把握、サプライチェーン全体での環境負荷の削減といった取組みが、顧客のTNFD対応への貢献にもつながると考えられます。

表 優先セクター

食品と飲料	食品	肉、鶏肉、乳製品、農産物
	食品及び飲料小売業	アルコール飲料、ノンアルコール飲料、加工食品
再生可能資源と代替エネルギー	林業・紙	森林管理、紙パルプ製品
	代替エネルギー	バイオ燃料
インフラ	インフラ	エンジニアリング・建設サービス
公共事業	公共事業	水道事業者・配水会社、電気事業者・発電機
採掘、鉱物加工	建設資材	建設資材
	金属・鉱業	金属・鉱業
	オイル・ガス	石油・ガスの探査・生産
ヘルスケア	バイオテクノロジー・医薬品	バイオテクノロジー・医薬品
資源変換	化学薬品	化学薬品
消費財	アパレル・テキスタイル	アパレル、アクセサリー、履物
運輸	海上輸送	クルーズ会社、海上輸送
銀行	貸出	
保険会社	引受	
資産運用会社	資産運用管理	
資産所有者	公的・民間の年金制度、寄付金・財団への投資	
開発金融機関	融資、助成金、ハイブリッド融資、成功報酬モデル、触媒的資金調達	

出典：TNFD, The TNFD Nature-Related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Beta v0.2, <https://framework.tnfd.global/wp-content/uploads/2022/07/TNFD-Framework-Document-Beta-v0-2-v2.pdf> (アクセス日:2023-08-25) を基に当社作成

■ TNFD の参考情報

【損保ジャパン RM レポートのご紹介】

当社のコンサルタントが執筆した調査レポートを発行・公開しています。

「企業に求められる生物多様性対応の最新動向～TNFDに基づく自然関連財務情報開示に向けて」

<https://image.sompo-rc.co.jp/reports/r243.pdf>

■ TNFD 関連サービス

・ 生物多様性研修・ワークショップ

生物多様性・自然資本の考え方や社会動向等について、役員向け・従業員向けの研修のほか、理解促進のため関連部門を対象としたワークショップの開催も対応します。

・ CDP 気候変動（生物多様性）、水セキュリティ、フォレスト回答支援

生物多様性・自然資本に関する設問趣旨を踏まえた回答支援を行います。TNFDにおける分析結果、開示内容は、CDP等の外部評価の質問書への回答にも活用可能です。

<別紙2>

■SAVE JAPANプロジェクト

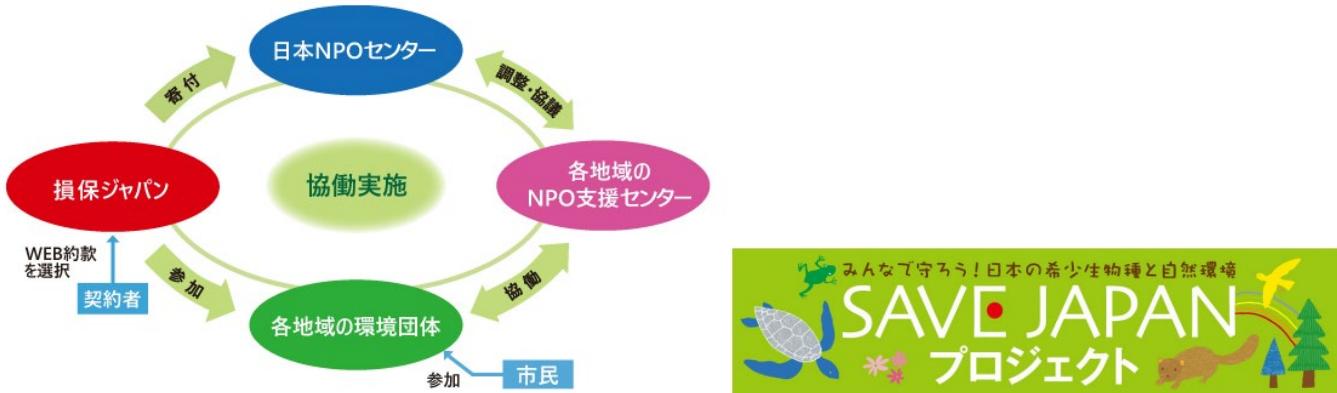
SAVE JAPANプロジェクトは、お客様にWeb証券・約款を選択いただくことなどにより削減できたコストの一部を活用して、国内の生物多様性保全活動を行うプロジェクトです。

2011年にスタートした本プロジェクトでは、2023年3月までに、約300種の希少種の保全活動を、延べ1,015回のイベントで6万2千人超の参加者により、実施してまいりました。2022年度からは、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の浸透・促進に関するプロジェクトを支援し、加えて2023年度からはOECDの推進に寄与するプロジェクトとすることいたしました。

（参考）

SAVE JAPANプロジェクト：<https://savejapan-pj.net/>

生物多様性保全活動「SAVE JAPANプロジェクト」の今後の展開～「30by30」達成に向けて～
https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20230517_1.pdf



■損害保険ジャパンにおけるOECD登録の目標・計画

気候変動による自然災害の頻発化・激甚化は、大きな社会課題となっていることから、損害保険会社としては、経済的損失に対する補填というファイナンス機能に加え、防災・減災に取り組むことが、地域社会の持続性と、社会インフラたる保険事業の安定性につながると考えております。

OECDには防災・減災に資するものも多いことから、損害保険ジャパンでは、Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の普及に向けて、自社ビルの他、企業・自治体・NPOや市民社会が関与する保全活動に係るOECD登録申請を支援して、OECD100か所の登録を目指します。

また、SOMPOグループ社員の社会貢献組織「SOMPOちきゅう俱楽部」と共同で、自治体との協定による森林整備活動「SOMPOの森林（もり）」を開催していますが、この森林においても、自治体と連携し、地域の企業や金融機関、市民社会を巻き込んでOECD登録を推進して、普及啓発につなげる計画です。